

Abstract

核兵器保有をめぐる国内要因論の再検討—インドによる 1998 年の核実験を事例に

溜 和敏（中央大学大学院博士後期課程 日本学術振興会特別研究員）

国家による核保有の原因をめぐる理論的研究において、インドによる核実験の事例は、国内政治モデルを支持する論拠を提供してきた。米国の安全保障研究者であるセーガンは、1974 年 5 月に行われたインドの核実験に関して、伝統的な安全保障モデルによる説明よりも国内要因に着目することにより良い説明が提供できると論じ、インド核政策史に関する著作のある米国の安全保障研究者パーコヴィッチやインドにおける国際関係論および安全保障論の研究者であるジャワーハルラール・ネルー大学のバジパイ教授は、1998 年 5 月にインドが実施した核実験についても国内要因による説明を行ってきた。しかし本稿は、1998 年のインド核実験についてインドや米国の当局者による回顧録などの文献資料を用いた再検討を通じて、1998 年のインドの核実験実施決定における国内要因が過大に評価され、適切な説明が行われていないことを明らかにする。

『国際安全保障』第 38 巻第 3 号（2010 年 12 月）44—57 ページ。